Int. Cl' H01M8/02, 8/10, H01B5/02

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01M8/02, 8/10, H01B5/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2003年

日本国登録実用新案公報

1994-2003年

日本国実用新案登録公報

1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X A	JP 2002-8447 A (ジェイエスアール株式会社) 2002.01.11,全文 (ファミリーなし)	1-4, 16-27 5-15		
х	JP 2000-340031 A (旭化成工業株式会社) 2000.12.08,全文 (ファミリーなし)	18, 21-22, 24- 27		
A		1-17, 19-20, 23		

|X|| C欄の続きにも文献が列挙されている。

│ │ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

14.10.03 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 23.09.03 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 X 9062 日本国特許庁(ISA/JP) 印 原 賢一 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3477

		国際調査報告
C(続き). 関連すると	認められる文
215042		

C(続き).				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X A	JP 11-135136 A (旭硝子株式会社) 1999.05.21,全文 (ファミリーなし)	18, 22, 24-27 1-17, 19-21, 23		
X A	JP 7-135004 A (トヨタ自動車株式会社) 1995.05.23,全文 (ファミリーなし)	18, 21-22, 24- 27 1-17, 19-20, 23		
P, X P, A	JP 2002-298867 A (本田技研工業株式会社) 2002.10.11,全文 (ファミリーなし)	1-6, 15-17, 26 -27 7-14, 18-25		
A	JP 2000-268834 A (有限会社ミレーヌコーポレーション) 2000.09.29 (ファミリーなし)	1-27		
P, A	JP 2003-173799 A (住友化学工業株式会社) 2003.06.20&EP 1248313 A2 &US 2002/187377 A1	7-14		
	·			
	·			
	I S A / 2 1 0 (第 2 ページの終き) (1 9 9 8 年 7 月)			

・請求の範囲1-17, 23, 26-27は、超強酸基含有芳香族高分子電解質からなる膜と、パーフルオロアルキルスルホン酸高分子電解質および非超強酸高分子電解質からなる群から選ばれる 1 種からなる膜とからなる積層膜に関するものであるのに対し、請求の範囲18-22, 24-25は、パーフルオロアルキルスルホン酸高分子電解質からなる膜と、非超強酸高分子電解質からなる膜とからなる積層膜に関するものであるが、請求の範囲1-17, 23, 26-27と請求の範囲18-22, 24-25の技術的特徴が異なることは明らかである。

従って、この国際出願の請求の範囲には、1-17, 23, 26-27と18-22, 24-25に区分される2個の発明が記載されている。